

大田区運送事業者支援金 交付申請書兼請求書

一般社団法人東京都トラック協会大田支部 御中

令和 6 年 月 日

大田区運送事業者支援金の交付要件を満たしますので、支援金の申請及び請求をします。

1 申請者

法人名 (法人の場合)	(フリガナ)		
	印		
代表者名	(フリガナ)		
	*個人の場合は押印 印		
本社所在地 (個人の場合は 住所地)	〒	代表電話	()
	大田区		
担当部署 (法人の場合)	部署名		
	担当者名	電話番号	()
交付対象事業 該当箇所に☑	<input type="checkbox"/> 一般貨物自動車運送事業		<input type="checkbox"/> 特定貨物自動車運送事業
	<input type="checkbox"/> 貨物軽自動車運送事業		
1会計年度の 売上高	円		
	↑上記の交付対象事業のみの年間売上高(税抜)		
請求額 該当の1箇所に☑	<input type="checkbox"/> 上記の年間売上高が1,000万円未満	→	請求額 5万円
	<input type="checkbox"/> 上記の年間売上高が1,000万円以上~1億5,000万円未満	→	請求額 20万円
	<input type="checkbox"/> 上記の年間売上高が1億5,000万円以上	→	請求額 40万円
支援金の使用用途 複数選択可	<input type="checkbox"/> 従業員の採用活動に係る経費 (HPやSNSなどでの周知、広告媒体への掲載など)		
	<input type="checkbox"/> 従業員の待遇改善に係る経費 (従業員の賃上げや職場環境の改善、福利厚生の実施など)		
	<input type="checkbox"/> 業務改善に係る経費 (業務効率を高めるためのDX化など)		

2 振込先

*申請者名義の口座とすること。法人の場合は個人口座は不可。

(一社)東京都トラック協会 会員の場合		<input type="checkbox"/> 会費の支払口座(口座振替)に入金を希望します。	
↑この場合、下記の口座情報の記載は不要です。			
金融機関コード			
金融機関名 支店名	銀行	預金種別	1 普通 2 当座
	信用金庫 信用組合	口座番号	
フリガナ			
口座名義			

ゆうちょ銀行	記号	番号
フリガナ		
口座名義		

3 誓約・同意事項

以下の事項について、誓約・同意します。 *すべての項目を確認し、誓約・同意事項に☑を入れた場合のみ申請可

- | |
|--|
| <input type="checkbox"/> 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)に定める中小企業者に該当します。 |
| <input type="checkbox"/> 令和5年4月1日以前に登記・開業及び事業実施の許可を得ており、交付申請時も事業を行っています。 |
| <input type="checkbox"/> 交付対象事業のいずれかの事業において、事業に必要な許可、認定、資格等をすべて有しており、今後も交付対象事業を継続して行う意思を有しています。 |
| <input type="checkbox"/> 代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員が、大田区暴力団排除条例(平成24年条例第38号)に規定する暴力団員及び暴力団関係者に該当しません。 |
| <input type="checkbox"/> 大田区に対して、債務等の支払いは滞っていません。 |
| <input type="checkbox"/> 大田区や(一社)東京都トラック協会から報告や立合い検査などを求められた場合は、これに応じます。 |
| <input type="checkbox"/> 申請時の記載等に虚偽があった場合は、「大田区補助金等交付規則」などの規定により、交付決定の取消、支援金の返還等に応じます。 |

4 添付書類の確認 に☑を入れてください

- 【必須】履歴事項全部証明書の写し（個人の場合は、「個人事業の開業・廃業等届出書」）
- 【必須】交付対象事業^(注)の許可等を受けたことを証する書類の写し
- 【必須】支援金の振込先口座がわかる通帳の写し等
(東京都トラック協会の会費の支払口座(口座振替)に入金を希望する場合は、不要です。)
- 【必須】確定申告関係書類の写し

法人	<input type="checkbox"/> 【必須】確定申告書別(別表一)の控え * 税務署の收受印のあるもの(電子申告の場合は、「受信通知(メール詳細)を添付」) <input type="checkbox"/> 【必須】法人事業概況説明書の控え(1ページ目、2ページ目の両方) <input type="checkbox"/> 上記で交付対象事業 ^(注) のみの年間売上高が証明できない場合、対象事業の売上高がわかる書類 【例】・事業概況報告書の控え(関東運輸局東京運輸支局への報告書類) ・損益明細表の控え(関東運輸局東京運輸支局への報告書類) ・決算書、売上台帳等(簡易なものは不可)
個人	<input type="checkbox"/> 【必須】確定申告書(第一表・第二表)の控え☑ * 税務署の收受印のあるもの(電子申告の場合は、「受信通知(メール詳細)を添付」)☑ <input type="checkbox"/> 【必須】所得税青色申告決算書の控え(1ページ目、2ページ目の両方) または白色申告収支内訳書の控え(1ページ目、2ページ目の両方) <input type="checkbox"/> 上記で交付対象事業 ^(注) のみの年間売上高が証明できない場合、対象事業の売上高がわかる書類 【例】 決算書、売上台帳等(簡易なものは不可)

^(注) 交付対象事業とは、一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業です。

申請期間 (郵送のみ)

令和6年1月22日(月) ~ 令和6年2月29日(木) *当日消印有効